

記入例

請求日 令和 * 年 * 月 * 日

施設等利用費請求書（償還払い用）

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【令和元年10月～令和元年12月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の4の認定種別第2号の施設等利用費を給付していただき、下記の通り請求しますので、指定する償還先を記入し、施設等利用費の審査にあたり

1. 申請者と認定子どもが、利根町で確認すること。
2. 実際に利用していることを利根町が確認すること。
3. 利用料の支払い状況を利根町が確認すること。
4. 課税状況を利根町が確認すること。

※ご注意ください※

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の請求書は様式が異なります。

ご利用の事業にあわせた請求書をご利用ください。

押印(スタンプ印不可)

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	トネ カズオ	生年月日	昭和 * 年 * 月 * 日
氏名	利根 一男	現住所	利根町布川△△△一△△ 電話：090-0000-0000
	印	認定子どもとの続柄	父
<small>※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です</small>			

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	S0000000XX
生年月日	平成 * 年 * 月 * 日	フリガナ	トネ タロ
令和元年10月1日～令和元年12月31日の間の住所		氏名	利根
<input checked="" type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した		認定通知書に記載のある「認定番号」を記入してください。	
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ	△△ヨウチエン	所在地	〒300-16** 利根町**000-00 電話：0297-**-****
施設名称	△△幼稚園	(市外の場合のみ記入)	
令和元年10月1日～令和元年12月31日の間の在籍状況	<input checked="" type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した	振込先口座がわかるもの(通帳またはカード)をご持参ください。原則として、申請者の口座に振り込みとなります。	
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合			

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	銀行・信用金庫	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
〇〇〇〇	〇〇	口座番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
農協・信用組合	出張所	口座名義(カタカナ)	利根一男(トネカズオ)

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、委任状を提出してください。

<裏面も記入して下さい>

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:
②	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:
③	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:
④	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:
⑤	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:
⑥	フリガナ	所在地	〒
	施設名		電話:

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

請求できる利用料は、「保育料」のみです。
教材費、行事参加費、給食費、通園送迎費等は対象外となります。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等を利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
令和元年 10 月	14,000 円	14 日	6,300 円	6,300 円	円	6,300 円
令和元年 11 月	14,000 円	14 日	6,300 円	6,300 円	円	6,300 円
令和元年 12 月	14,000 円	14 日	6,300 円	6,300 円	円	6,300 円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。